

## 連結貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	2,392,035	<b>流 動 負 債</b>	485,529
現金及び預金	807,433	支払手形及び買掛金	217,394
受取手形及び売掛金	559,694	短期借入金	45,746
たな卸資産	804,442	未払法人税等	10,177
その他	222,464	未払費用	96,305
貸倒引当金	△1,999	賞与引当金	30,932
		その他	84,973
<b>固 定 資 産</b>	7,405,645	<b>固 定 負 債</b>	1,040,964
<b>有形固定資産</b>	2,828,959	リース資産減損勘定	21,805
建物及び構築物	545,539	繰延税金負債	278,287
機械装置及び運搬具	449,274	再評価に係る繰延税金負債	271,652
土地	1,771,077	退職給付引当金	459,570
その他	63,067	その他	9,648
<b>無形固定資産</b>	56,829	<b>負 債 合 計</b>	1,526,494
<b>投資その他の資産</b>	4,519,856	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	4,502,068	<b>株 主 資 本</b>	7,816,257
長期前払費用	17,675	資本金	1,966,818
その他	112	資本剰余金	2,066,026
<b>資 産 合 計</b>	9,797,680	利益剰余金	4,007,953
		自己株式	△224,541
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	315,977
		その他有価証券	274,512
		評価差額金	△3,574
		土地再評価差額金	45,039
		為替換算調整勘定	138,950
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	8,271,186
		<b>純 資 産 合 計</b>	9,797,680
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	9,797,680

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結損益計算書

（平成18年2月1日から  
平成19年1月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		2,184,731
売 上 原 価		2,043,800
売 上 総 利 益		140,931
販売費及び一般管理費		610,489
営 業 損 失		469,558
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	100,685	
受 取 配 当 金	35,518	
そ の 他	73,382	209,586
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,529	
為 替 差 損	21,106	
そ の 他	15,384	44,020
経 常 損 失		303,992
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,818	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	387,936	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	15,447	405,202
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,597	
減 損 損 失	1,246,547	
役 員 退 職 慰 労 金	12,000	1,260,145
税金等調整前当期純損失		1,158,934
法人税、住民税及び事業税		6,793
法人税等調整額		△181,571
少数株主利益		17,463
当 期 純 損 失		1,001,620

（注） 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成18年2月1日から  
平成19年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	5,431,180	△223,560	9,240,465
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）	-	-	△1,001,620	-	△1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	△981	△981
土地再評価差額金取崩額	-	-	△421,606	-	△421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,423,226	△981	△1,424,207
平成19年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	4,007,953	△224,541	7,816,257

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日残高	770,883	△425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（△）	-	-	-	-	-	△1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△981
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	△421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△496,370	421,606	36,940	△37,824	18,177	△19,646
連結会計年度中の変動額合計	△496,370	421,606	36,940	△37,824	18,177	△1,443,854
平成19年1月31日残高	274,512	△3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186

（注） 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社	TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. 珠海富田電子有限公司
---------	----	---

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は、平成18年12月31日であります。連結子会社3社は、平成18年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### i 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

###### ii たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### i 有形固定資産

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～40年
機械装置及び運搬具	2年～19年
その他	2年～15年

###### ii 無形固定資産

当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

iii 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑥ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度の損益としております。

⑧ 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は124,824千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,246,547千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,132,235千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 48,692千円

上記に対応する債務

短期借入金 45,746千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,908,890千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,169千株	一千株	一千株	8,169千株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,557千株	1千株	一千株	1,558千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,230円12銭

(2) 1株当たり当期純損失 151円50銭

## 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他の注記

### 減損損失関係

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本 社 工 場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	823,466千円
東 京 営 業 所 (東京都大田区)	営業設備	建物及び構築物 土地	154,685千円
大 阪 営 業 所 (大阪市東淀川区)	同上	建物及び構築物 土地	12,363千円
本 社 (鳥取県鳥取市)	本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	256,032千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備および本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。

## 貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,724,162</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>393,375</b>
現金及び預金	699,092	支払手形	12,151
受取手形	97,342	買掛金	210,581
売掛金	351,780	未払金	33,074
製品	2,642	未払費用	54,989
原材料	57,463	未払法人税等	8,480
仕掛品	291,346	賞与引当金	30,932
貯蔵品	58,660	その他	43,165
その他	168,683	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,040,964</b>
貸倒引当金	△2,850	リース資産減損勘定	21,805
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,843,118</b>	繰延税金負債	278,287
<b>有形固定資産</b>	<b>2,191,151</b>	再評価に係る繰延税金負債	271,652
建築物	232,589	退職給付引当金	459,570
構築物	3,840	その他	9,648
機械及び装置	170,514	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,434,340</b>
車輛運搬具	3,395	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具及び備品	9,733	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,862,002</b>
土地	1,771,077	資本金	1,966,818
<b>無形固定資産</b>	<b>409</b>	資本剰余金	2,066,026
ソフトウェア	252	資本準備金	2,066,026
電話加入権	156	利益剰余金	4,053,698
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,651,557</b>	利益準備金	91,000
投資有価証券	4,502,068	その他利益剰余金	3,962,698
関係会社株式	232,937	別途積立金	5,285,500
関係会社長期貸付金	899,096	繰越利益剰余金	△1,322,801
長期前払費用	17,675	<b>自 己 株 式</b>	<b>△224,541</b>
その他	4,386	評価・換算差額等	270,938
貸倒引当金	△4,607	その他有価証券評価差額金	274,512
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,567,280</b>	土地再評価差額金	△3,574
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,132,940</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>9,567,280</b>

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成18年2月1日から  
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,973,076
売 上 原 価		2,092,536
売 上 総 損 失		119,460
販売費及び一般管理費		381,296
営 業 損 失		500,756
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35,802	
有 価 証 券 利 息	88,976	
受 取 配 当 金	35,518	
受 取 リ ー ス 料	91,846	
そ の 他	66,550	318,695
営 業 外 費 用		
リ ー ス 原 価	21,863	
為 替 差 損	2,570	
そ の 他	15,427	39,861
経 常 損 失		221,923
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	870	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	387,936	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	15,447	404,254
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,597	
減 損 損 失	1,246,547	
役 員 退 職 慰 労 金	12,000	1,260,145
税 引 前 当 期 純 損 失		1,077,813
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,096
法 人 税 等 調 整 額		△181,571
当 期 純 損 失		901,338

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成18年2月1日から  
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	△346,857	5,376,642	△223,560	9,185,928
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△347,000	347,000	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△901,338	△901,338	—	△901,338
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△981	△981
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△421,606	△421,606	—	△421,606
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△347,000	△975,944	△1,322,944	△981	△1,323,926
平成19年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	△1,322,801	4,053,698	△224,541	7,862,002

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額	評価・換算 差 額 等 合 計	
平成18年1月31日残高	770,883	△425,180	345,702	9,531,631
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△901,338
自己株式の取得	—	—	—	△981
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	△421,606
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△496,370	421,606	△74,764	△74,764
事業年度中の変動額合計	△496,370	421,606	△74,764	△1,398,690
平成19年1月31日残高	274,512	△3,574	270,938	8,132,940

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

関係会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	9年～19年
車輛運搬具	2年～ 6年
工具器具及び備品	2年～ 8年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は124,824千円減少し、税引前当期純損失が1,246,547千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,132,940千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 48,692千円

上記に対応する債務

関係会社の借入金 46,552千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,995,492千円

(3) 保証債務 46,552千円

関係会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 166,780千円

関係会社に対する短期金銭債務 75,222千円

### (5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 88,799千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 688,394千円

仕入高 702,373千円

営業取引以外の取引高 121,666千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,557千株	1千株	一千株	1,558千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	26,215千円
一括償却資産	131千円
リース資産	8,816千円
土地	201,955千円
関係会社株式評価損	130,795千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,418千円
賞与引当金	12,505千円
未払事業税	1,368千円
退職給付引当金	185,804千円
その他有価証券評価差額金	54,801千円
繰越欠損金	1,310,627千円
減価償却超過額	241,437千円
その他	1,577千円
繰延税金資産小計	2,177,454千円
評価性引当額	△2,177,454千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	278,287千円
繰延税金負債合計	278,287千円
繰延税金負債の純額	278,287千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載していません。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高相当額
機械及び装置	33,098千円	12,662千円	5,123千円	15,311千円
工具器具及び備品	101,424千円	64,429千円	30,455千円	6,538千円
合 計	134,522千円	77,092千円	35,579千円	21,850千円

②未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,969千円
1年超	25,628千円
合計	41,597千円

リース資産減損勘定の残高 19,746千円

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	37,164千円
リース資産減損勘定の取崩額	23,108千円
減価償却費相当額	14,055千円
減損損失	35,579千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,230円22銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 136円33銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

減損損失関係

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本 社 工 場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料 製造設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	823,466千円
東 京 営 業 所 (東京都大田区)	営業設備	建物 土地 その他	154,685千円
大 阪 営 業 所 (大阪市東淀川区)	同上	建物 土地 その他	12,363千円
本 社 (鳥取県鳥取市)	本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	256,032千円

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。  
 なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備および本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。